

政務活動費支出簿

経費の範囲の項目	研修費
----------	-----

領収書 No	支出年月日	内 容	金 額	備 考
①	令和6年4月9日	市町村議会議員特別セミナー	10,000	
		合 計	10,000	

令和6年4月15日

綾部市議会議長 様

会派名 民政会
代表者氏名 幹事長 本田 文夫



研究研修・調査計画書

下記のとおり計画しましたので届け出ます。

記

1 日 程	令和6年4月22日(月)・23日(火)
2 行 先	市町村職員中央研修所(市町村アカデミー)
3 目 的	市町村議会議員特別セミナー受講
4 内 容	○地方創生へのパッションと実践 ○議会デジタル化の必要性 チャット GPT などの生成系 AI とどう向き合うか ○異常気象がもたらす影響と脱炭素社会の実現に向けて ○過去に学ぶ災害対策と自治体防災
5 概 算 経 費	参加費 10,000円
6 参加議員名	藤岡 康治
7 参考資料等	開催概要、申込詳細

令和6年4月30日

綾部市議会議長 様

会派名 民政会
代表者氏名 幹事長 本田 文夫



研究研修・調査報告書

研究研修・調査をしました結果を下記のとおり報告します。

記

1 日 程	令和6年4月22日（月）・23日（火）
2 行 先	市町村職員中央研修所（市町村アカデミー）
3 目 的	市町村議会議員特別セミナー受講
4 内 容	○地方創生へのパッションと実践 ○議会デジタル化の必要性 チャット GPT などの生成系 AI とどう向き合うか ○異常気象がもたらす影響と脱炭素社会の実現に向けて ○過去に学ぶ災害対策と自治体防災
5 支出経費の内訳と金額	研修費用 10,000円
6 参加議員名	藤岡 康治
7 活動成果の概要、所見	別添研修報告書
8 成果物資料等	受講写真

研 修 報 告 書

民政会 藤岡康治

研修日 2024 年 5 月 22 日・23 日
研修場所 千葉県美浜区浜田 1 丁目 1 番地 市町村アカデミー
研修名 市町村議会議員特別セミナー

件 名	A 地方創生へのパッションと実践
講師・所属	A 株式会社 47 代表取締役 横尾隆義氏
研修内容	A 地域 DMO の役割と成功事例 地域 DMO わくわくカンパニー大多喜は、地域 DMO として地域活性化に成功。 内容 ① TOKYO ガールズコレクションの活用 ② 地方創生とマイナビの利用 ③ 廃校利用の成功事例：長南西小 ④ 地域交流施設の多機能化 ⑤ イベントによる地域活性化 ⑥ 道の駅プロジェクトとしての機能 ⑦ 利用者の多様性と SNS での話題 ⑧ 財政支援とクラウドファンディング ⑨ 地域おこし協力隊と総務省の支援 まとめ わくわくカンパニー大多喜の事例は、地域 DMO の役割を最大限に活用し、地域資源を有効に再利用することで、地域活性化に成功した模範的なモデルです。地域の多様な関係者が協力し合うことで、持続可能な地域発展を実現しています。
資 料	
備 考	

件 名	B 議会デジタル化の必要性 チャット GPT などの生成系 AI とどう向き合うか
講師・所属	B 東北大学大学院情報科学研究科准教授 河村 和徳氏
研修内容	議会のデジタル化とは？ デジタル化とは、情報やプロセスやデジタル技術を活用して効率化・自動化することです。これにより、業務の効率性や便利さが向上する一方、高齢議員にとっては不便さや配慮不足と感じられる場合もあります。 デジタル化と情報化・民主化の関連 日本のマイナンバー制度は、デジタル化の一環として進められているが、日本は伝統的に身分証を持たない文化があります。他国では身分証の提示が一般的であり、日本の文化とは対照的です。 地方自治法改正と議会改革→地方自治法 89 条の改正 議会改革の具体例 土日議会の開催: 名誉議員は反対し、職業政治家は賛成するケースがある。 議会のレベルアップ: 多様な意見を聞く場、学びの場としての議会機能の強化が求められます。 デジタル技術の活用による議会改革 危機に強い議会: BCP を作成し、安否確認手段としてデジタル技術を利用します。 多様化・複雑化する地域課題への対応: デジタル技術を活用し、多様な住民の声を議会に反映させる。デジタル技術の活用: 効果的で費用を抑えた議会運営が可能になります。多くの声を集め、情報管理を容易にし、危機下でも議会が開けるようにすることで、信頼される議会を目指します。 議会デジタル化の地域差 東京から大阪までの太平洋側では議会のデジタル化が進んでいますが、これは地域間のインフラ整備の違いやデジタルリテラシーの差が原因と考えられます。 デジタルインクルージョン 障害のある方の政治参加: オンライン中継やお知らせプッシュ通信を通じて、誰もが政治に参加できる環境を整えることが重要です。 オープンデータの活用とシビックテック データの公開と市民技術を活用することで、透明性の高い議会運営を実現します。 議会のデジタル化は、明治以来の大改革と捉えるべきです。デジタル化を進めるには、多様な住民のニーズに対応しながら、段階的に進める必要があります。使える人と使えない人の多様性に配慮し、誰もが利用できるデジタル環境を整備することが重要です。
資 料	
備 考	

件 名	C 異常気象がもたらす影響と脱炭素社会の実現に向けて
講師・所属	C 気象予報士 防災士 お天気キャスター 晴山 紋音
研修内容	気象現象高さによって変わる 竜巻 積乱雲 集中豪雨 前線 台風 低気圧 ブロッキング高気圧 異常気象とは・・・数時間単位 大雨大雪暴風など 数ヶ月単位 干ばつ 冷夏 暖冬 気象庁では 30 年に 1 回の頻度で発生するものと言う。 東京 1875 年 6 月から観測開始 35.1℃ 1 回 近年では 20 回以上観測 2023 年猛暑日 22 日 真夏日 90 日過去最多 最高気温では→4 1. 1℃ 浜松 2020 年 、熊谷 2018 年 冬はどうか？→平年的に少なくなってきた 暖冬状況 温暖化のメカニズム 太陽の光線が星に当たり逃げていく→地球では雲や温室効果ガスに当たり跳ね返ってくる。 近年二酸化炭素、水分、窒素など その中でも近年急激に増えている 温度も 100 年で 1. 5℃上昇中 海水温も同程度上昇 気温（熱中症など）水温（台風、魚の数） 気温が上がると空気中の水蒸気が増えて・・・気温が下がると大雨・大雪になる 4 月 24 日から熱中症特別警戒情報運用開始 80mm 以上の雨が降る発生回数 平均的に増加傾向 1980 年ごろの 20 年に比べ 2 倍程度になっている。冬はどうか？ 雪不足・雪溶け水がなく水不足 1 回の量が多くて建物の倒壊 では気候変動対策は？ 室温を 1℃上げるだけで電気を抑える→CO₂ 排出を抑える→温室効果ガスの削減へ 出来ること・・・省エネ商品・自動車・再生可能を増やすなど 対応していく・・・熱中症予防・高温に強い農作物・感染症予防・災害に備えなど 災害の備えが必要になる 例 平成 30 年西日本豪雨 被害が多かったのは降水量では比例しない事がわかった。広島や岡山に被害が多かった。 雨の量が増えることで、今まで大丈夫だった所が危うくなった。 警報→特別警報 防災情報レベルが増えて 線状降水帯など情報も増えた。情報が多くなり頻繁に出るようになった。 防災への取り組み 自助（天気予報・防災グッズ・倒壊防止・備蓄） 共助（隣人・友人など） 公助（機関） 自分の防災力の向上へチェック 備蓄や防災グッズを見直す 家族の分を考え 3 日間の備蓄を 危険な場所 山・川・海など自然の脅威 古い家やマンションなど災害のリスクを考えておく
資 料	
備 考	

件 名	D 過去に学ぶ災害対策と自治体防災
講師・所属	D 熊本県 初代危機管理防災企画鑑 有浦 隆
研修内容	防災は誰のためにあるのか 防災の目的は、個人、自分の家族、そして社会全体の安全を確保することにあります。私たちは、現在だけでなく未来の子孫のためにも災害に備える必要があります。特定の地域が過去に災害を経験していなくても、防災の重要性を認識し、対策を講じることが重要です。 災害への対応と準備 災害が発生した際には、「人命第一」を基本方針とし、組織編成と機能 企画: 防災計画の策定と見直し。 訓練: 定期的な防災訓練の実施。 実働: 実際の災害対応を行う部門。 通信: 情報の収集・発信を担当。 総務: 事務管理や後方支援。 防災センターの設立 防災の本質 防災とは、以下の3つの側面からなる重要な活動です。 未然防止: 災害が起こる前に予防策を講じること。 被害拡大の防止: 災害発生時に被害を最小限に抑えること。 復旧: 災害後の早期復旧を図ること。 予防の重要性 自治体が抱える課題 危機意識の低さ: 日常的な防災意識の欠如。 知見・知識・経験不足: 防災に関する専門的知識の欠如。 防災リーダーの不在: 指導的役割を果たす人材の不足。 人事移動による対応力の低下: 継続的な防災対応が困難になる。 地域特性を考慮した防災思考 地域ごとの特性に応じた防災対策が必要です。例えば、熊本県は梅雨時期に集中豪雨が多く、東京は秋雨が多いといった特性を考慮します。 予防避難と指揮台の設置 正常性バイアスへの対策: 避難の重要性を強調し、パニックを避けるための計画。 指揮台の設置: 情報の収集、状況判断、意思決定を迅速に行うための場。 熊本地震の教訓 旧建築法による建物の被害や関連死の事例から、日常用品や薬の備蓄の重要性が浮き彫りとなりました。西原村の自主避難運営や訓練が、多くの命を救った成功例もあります。 災害に強い街づくり 住民自らの準備: 自主的な防災対策と意識の向上。 防災リーダーの育成: 専門的な知識を持つ人材の確保。 行政事務の滞りない運営: 災害発生時でも行政機能が継続すること。 未来の避難所 避難所は、通常時にはコミュニティセンターなどとして活用されるべきです。

	無関心・準備不足が最大の敵 72 時間以内の迅速な対応が必要です。例えば、大川小学校の悲劇は、災害時の迅速な避難の重要性を教えています。 防災予防の女性目線・子供目線 女性や子供の視点から防災対策を考えることが重要です。 まとめ 防災は全ての人のためにあります。日常的な防災意識の向上と具体的な準備が、未来の安全を確保します。住民自らが防災に対する意識を高め、地域全体で防災リーダーを育成し、行政と協力して強い防災体制を築くことが求められます。
資 料	
備 考	

請 求 書

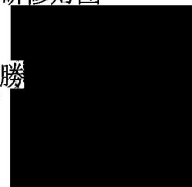
綾部市議会
民政会 様

¥10,000※

上記の金額、市町村議会議員特別セミナークラス
研修負担金としてご請求申し上げます。

令和 6 年 4 月 1 日

千葉県美浜区浜田 1-1
公益財団法人全国市町村研修財団
市町村職員中央研修所
学 長 岡 本 全 勝



整理番号
領収書発行日

48
令和6年4月22日

領 収 書

綾部市議会 民政会 様

¥10,000※

但し、研修負担金として。

研修科目 : 市町村議会議員特別セミナー
受講者氏名 : 藤岡 康治

入金日 : 令和6年4月9日

入金方法 : 銀行振込

千葉県美浜区浜田 1 - 1
公益財団法人 全国市町村研修財団
市町村職員中央研修所
分任出納役 柴田 昇